

第3次日野市地球温暖化対策実行計画

平成24年3月

目次

第1章 計画策定の背景

1 地球温暖化の現状.....	1
2 国際的動向.....	2
3 国の施策.....	2
4 東京都の取り組み.....	3
5 日野市の取り組み.....	3

第2章 計画の目的及び枠組み

1 目的.....	4
2 計画の位置づけ.....	4
3 計画期間.....	5
4 対象とする温室効果ガス.....	5

第3章 日野市の二酸化炭素排出量

1 二酸化炭素排出量の現況把握.....	6
① 現況排出量の算定方法の考え方.....	6
② 二酸化炭素排出量の推移.....	7
③ 二酸化炭素の部門別排出量.....	8
2 二酸化炭素排出量の将来推計.....	10
① 将来排出量の推計方法の考え方.....	10

第4章 二酸化炭素排出量の削減目標

1 目標設定の考え方.....	13
2 二酸化炭素排出量削減の基本方針.....	13
3 削減目標.....	13

第5章 日野市の地球温暖化対策

1 施策の体系とCO ₂ 削減目標.....	15
2 具体的な施策.....	18
①省エネルギーの推進.....	18
②再生可能エネルギーの導入.....	20
③環境に配慮した交通体系の構築.....	21
④温暖化の抑制.....	24
⑤市の事務事業における施策.....	24
⑥環境学習.....	24
⑦国による施策.....	25
⑧都による施策.....	25
⑨情報提供.....	26
3 市の事務事業に関する施策.....	27
①市の事務事業の対象範囲.....	27
②市の事務事業によるCO ₂ の排出状況及び削減目標.....	27
③市の事務事業に関する取組.....	30
④市の事務事業に関する推進体制.....	30

第6章 計画の推進・進行管理

1 推進体制.....	31
2 進行管理.....	32

参考資料



第1章 計画策定の背景

1 地球温暖化の現状

地球温暖化に関する科学的側面をテーマとした政府間の検討の場であるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）によると、人間活動による地球温暖化が進行しており、このまま対策を行わない場合には、異常気象による食料不足や海面上昇、生態系の変化など私たちの生活に大きな影響があると予測されています。

このため、温暖化の原因となっている温室効果ガスの削減が急務となっています。



図1. 地球の平均気温の変化

出展：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org>)



2 国際的動向

大気中の温室効果ガス濃度の安定化を目的に、平成4年（1992年）に気候変動に関する国際連合枠組条約が採択され、平成6年（1994年）には条約が発効しました。これを受けて平成9年（1997年）には、地球温暖化防止京都会議（COP3）が開催され、京都議定書が採択されました。この中で、日本の温室効果ガスの総排出量を「平成20年（2008年）から平成24年（2012年）」の第一約束期間に、1990年レベルから6%削減するとの目標が定められました。

第一約束期間後については、平成20年（2008年）開催されたG8洞爺湖サミットで、平成62年（2050年）までに世界全体の排出量を少なくとも50%削減するとの目標を気候変動枠組条約の締約国間で共有しました。

3 国の施策

京都議定書の採択を受けて、平成10年（1998年）には、地球温暖化対策の推進に関する法律が施行されました。この法律では、国・地方公共団体・事業者及び国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みが定められています。

また、同法に基づき、平成17年（2005年）には、京都議定書の日本の目標である-6%を達成するために京都議定書目標達成計画が策定され、具体的な取り組みを定めました。平成20年（2008年）には全面的な改訂が行われ、森林等による二酸化炭素吸収なども含め目標達成を目指しています。

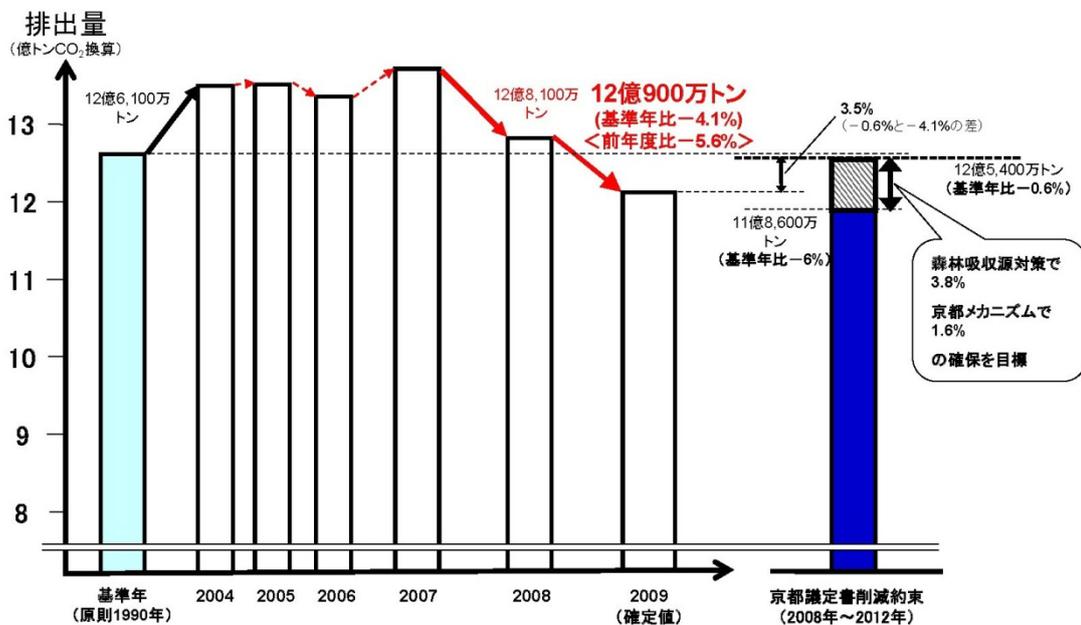


図2. 日本の温室効果ガス排出量 (出展: 環境省ウェブサイト)

京都議定書の第一約束期間後については、平成20年（2008年）に閣議決定された低炭素社会づくり行動計画の中で、平成62年（2050年）までに温室効果ガス排出量を現状から60～80%削減するという目標を定めています。



4 東京都の取り組み

東京都では、平成20年（2008年）に東京都環境基本計画を策定し、平成32年度（2020年）までに平成12年（平成2000年）比で25%削減する目標を掲げています。

また、平成20年（2008年）には都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）を改訂し、大規模事業所を対象とした温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を導入するなどの対策を行っています。

5 日野市の取り組み

日野市では、平成7年（1995年）に市民の直接請求により制定された日野市環境基本条例に基づき、市民協働により平成11年（1999年）に日野市環境基本計画が策定され、平成23年（2011年）には第2次日野市環境基本計画に改訂されました。この計画では、平成32年度（2020年度）までを計画期間として、目標の一つに「低炭素社会を築くまち」を掲げ、地球温暖化対策における5つの施策の方向を定めています。

一方、平成14年（2002年）に策定された日野市地域新エネルギービジョンでは、資源やエネルギーの地域循環型のまちづくりを掲げています。

これらの計画や地球温暖化対策の推進に関する法律を踏まえ、平成13年（2001年）には日野市地球温暖化対策実行計画（平成19年（2007年）に第二次計画に改訂）を、平成19年（2007年）には日野市地球温暖化対策地域実施計画を定め、市事業所のISO14001の認証取得の継続、ふだん着でCO₂をへらそう事業などの温暖化対策を行ってきました。

日野市地球温暖化対策地域実施計画では、市民一人あたりの年間二酸化炭素排出量を平成22年（2010年）に平成2年（1990年）比-6.2%とする目標に対し、平成20年度（2008年度）で-7.5%（みどり東京・温暖化防止プロジェクト「多摩地域の温室効果ガス排出量（1990年度より2008年度）」及び「とうけい日野」より）となっています。



図3. エコアラ エコクマ

第2次日野市地球温暖化対策実行計画及び日野市地球温暖化対策地域実施計画の計画期間がいずれも平成22年度に終了したため、今後は2つの計画を統合した本計画に基づき、日野市環境基本計画と連動した地球温暖化への取り組みを行っていきます。



第2章 計画の目的及び枠組み

1 目的

本計画は、日野市の地域特性を踏まえ、国や都が進める地球温暖化対策や市の環境基本計画と整合を図り、市・市民・事業者それぞれができる取り組みを定めるものです。市内の温室効果ガスの排出量を削減することにより、地球温暖化防止に貢献することを目的とします。

2 計画の位置づけ

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項（地域施策）及び第20条の3（事務事業）に基づき、日野市の地域施策及び事務事業について定めた計画です。

また、日野市環境基本計画における「低炭素社会を築くまち」を実現するための計画でもあります。日野市環境基本計画の地球温暖化分野に関しては、本計画に基づき施策を行っていきます。

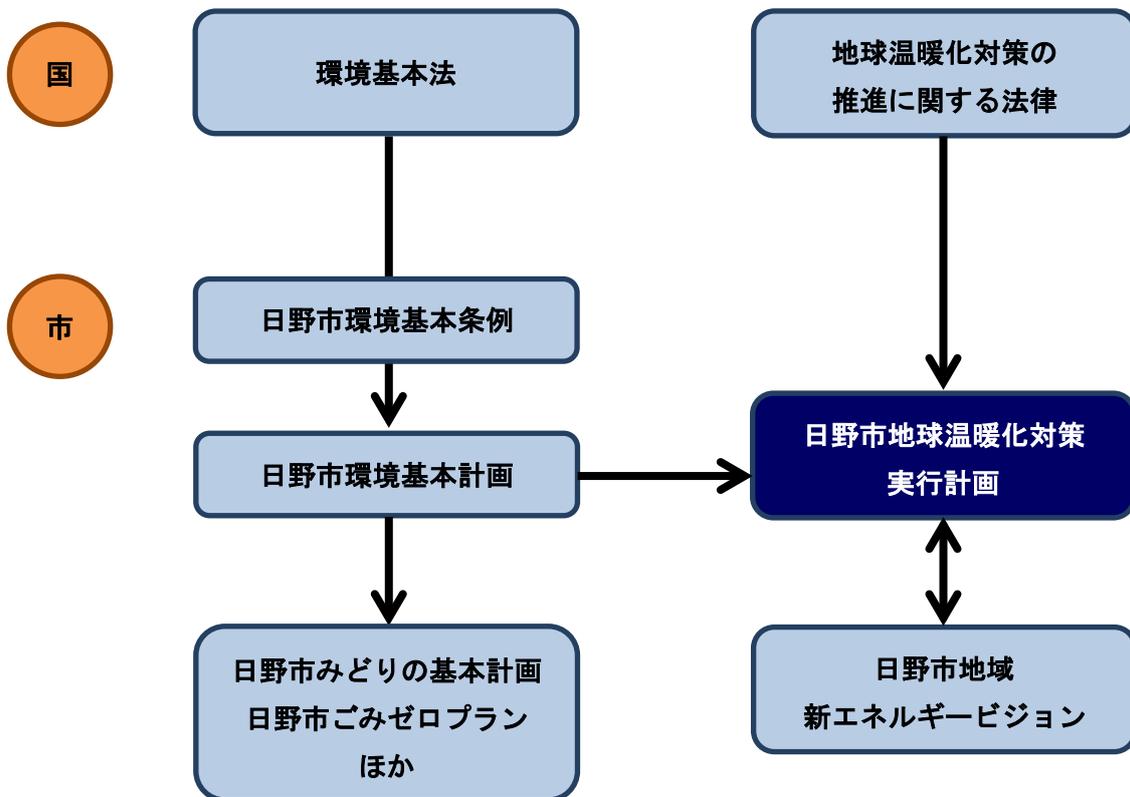


図4. 本計画の位置づけ



3 計画期間

本計画は、日野市環境基本計画との整合を図り、平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）の10年間を計画期間とします。

また、目標に関しては、短期目標（平成27年度（2015年度））、中期目標（平成32年度（2020年度））のほか、長期目標（平成62年度（2050年度））を見据えた計画とします。

なお、社会状況やエネルギー供給状況等の変化などが予想されるため、5年後（平成28年度）に見直しを予定しています。

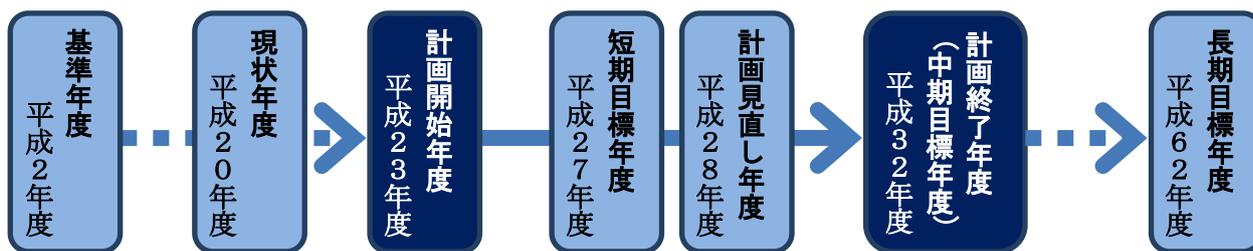


図5. 本計画の計画期間

4 対象とする温室効果ガス

京都議定書の対象となる温室効果ガスは、二酸化炭素のほかメタンなど計6種類ありますが、市内における温室効果ガスの効果は、97%が二酸化炭素によるものです。このため、当計画では、温室効果ガスとして二酸化炭素（エネルギー起源及び廃棄物の焼却に伴い発生するもの）のみを対象とします。

温暖化効果ガス	排出量 (kt-CO2)
二酸化炭素 (CO2)	755.00
メタン (CH4)	0.95
一酸化二窒素 (N2O)	5.53
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	15.35
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	0.01
六ふっ化硫黄 (SF6)	0.26
合計	777.09

表1. 日野市の温室効果ガス内訳

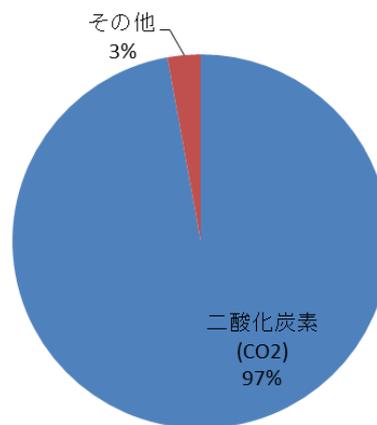


図6. 日野市の温室効果ガス内訳



第3章 日野市の二酸化炭素排出量

1 二酸化炭素排出量の現況把握

① 現況排出量の算定方法の考え方

現況の二酸化炭素排出量は、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により作成された温室効果ガス排出量算定手法の標準化区市共通版の数値を基準とします。

基本的な算定方法は、以下の方法により部門別に求めたエネルギー消費量に、二酸化炭素排出係数を乗じて算定しています。

また、現状年については、当手法による最新のデータが入手可能な平成20年度（2008年度）とします。

（図表中の数値は、四捨五入等の端数処理をしているため、合計値と内訳の和が一定しない場合等があります。）

部門		電力・都市ガスの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業	都の燃料消費原単位に活動量（農家数）を乗じる。	
	建設業	都の建設業燃料消費量を建築着工床面積で案分する。	
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算出。 ■都市ガス：工業用供給量を計上。発電用途は除外。 	都内製造業の業種別製造品出荷額当たり燃料消費量に当該区市の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出。
民生	家庭	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力を推計し積算。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上。 	LPG、灯油について、世帯当たり支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ計上する。 なお、LPGは都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：区内総供給量のうち他の部門以外を計上。 ■都市ガス：商業用、公務用、医療用を計上。 	都の建物用途別の床面積当り燃料消費量に当該区内の床面積を乗じることにより算出する。 床面積は、都や各区市の統計書等を基に固定資産の統計、都の公有財産、国有財産から推計する。
運輸	自動車	—	都の自動車関連のエネルギー消費量から、走行量あたりのエネルギー消費原単位を計算し、区内走行量を乗じることにより推計。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別燃料消費原単位を計算し、区内乗降車人員数を乗じることにより推計する。	2006年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視する。
その他	一廃	—	廃棄物発生量を根拠に算定。

表2. エネルギー消費量の算定方法概要

（出典：「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量算定手法の標準化区市共通版より）



② 二酸化炭素排出量の推移

平成2年度（1990年度）から平成20年度（2008年度）の二酸化炭素排出量の推移は、以下のとおりとなっています。

平成20年度（2008年度）の排出量は755kt-CO₂で、平成2年度（1990年度）と比べて1.0%減少しています。

年度	平成2 (1990)	平成7 (1995)	平成12 (2000)	平成17 (2005)	平成20 (2008)
排出量 (kt-CO ₂)	763	833	813	797	755
1990年度比増減	—	9.3%	6.6%	4.5%	-1.0%

表3. 日野市の二酸化炭素排出量の推移

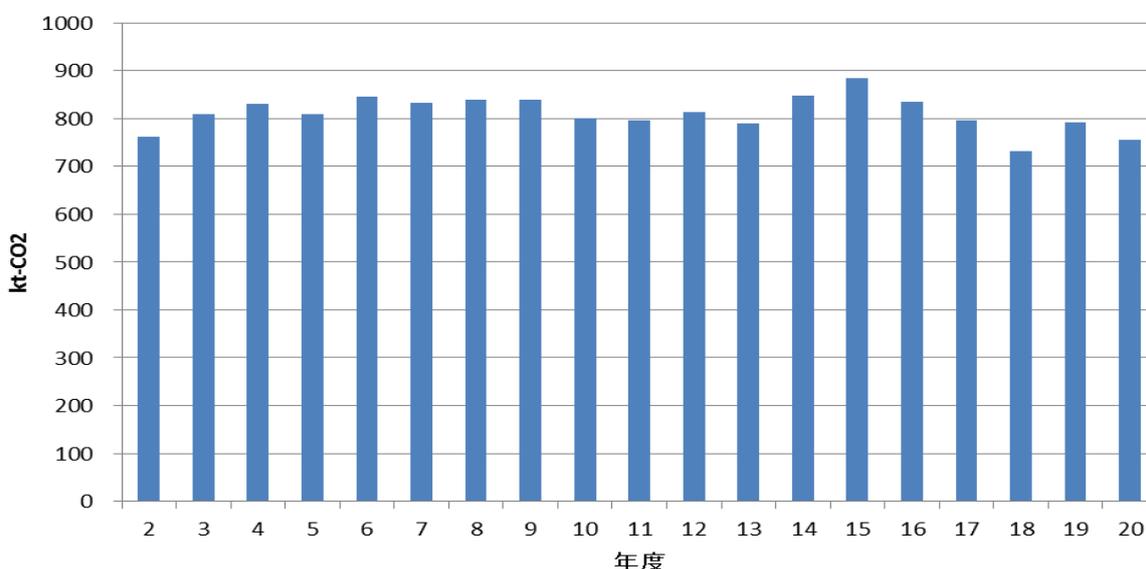


図7. 日野市の二酸化炭素排出量の推移

市民一人あたりの年間二酸化炭素排出量では、平成2年度（1990年度）と比べ平成20年度で約7.5%の削減となっております。

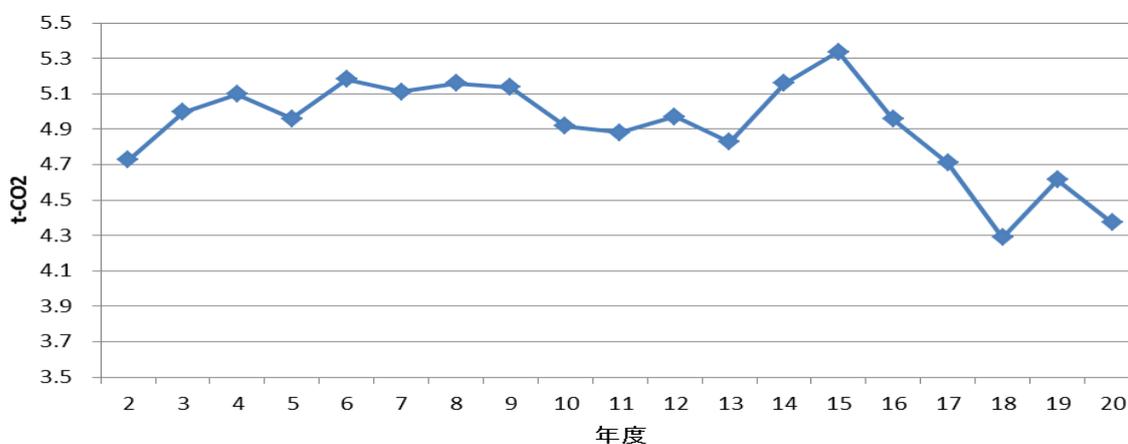


図8. 市民一人あたりの年間二酸化炭素排出量の推移



③ 二酸化炭素の部門別排出量

部門別の排出量では、産業部門が約29%と最も多く、次いで家庭部門、運輸部門という順番になっています。

1990年度からの増減に関しては、産業・運輸がほぼ横ばいなのに対し、家庭部門が約30%、業務部門が約22%と大幅な増加となっています。

年度 部門		平成2年度 (1990年度)		平成20年度 (2008年度)		1990年度比 増減
		排出量 (kt-CO2)	割合	排出量 (kt-CO2)	割合	
産業部門	製造業	259	34.0%	206	27.2%	-20.7%
	建設業	16	2.1%	11	1.5%	-28.6%
	農業	2	0.2%	3	0.4%	83.6%
	小計(①)	277	36.3%	220	29.1%	-20.5%
家庭部門(②)		162	21.2%	210	27.8%	29.7%
業務部門(③)		100	13.1%	122	16.1%	21.5%
運輸部門	自動車	200	26.2%	177	23.4%	-11.7%
	鉄道	9	1.2%	9	1.2%	4.1%
	小計(④)	209	27.4%	186	24.6%	-11.0%
廃棄物部門(⑤)		15	2.0%	18	2.4%	17.1%
合計(①+②+③+④+⑤)		763	100.0%	755	100.0%	-1.0%

表4. 日野市の部門別二酸化炭素排出量

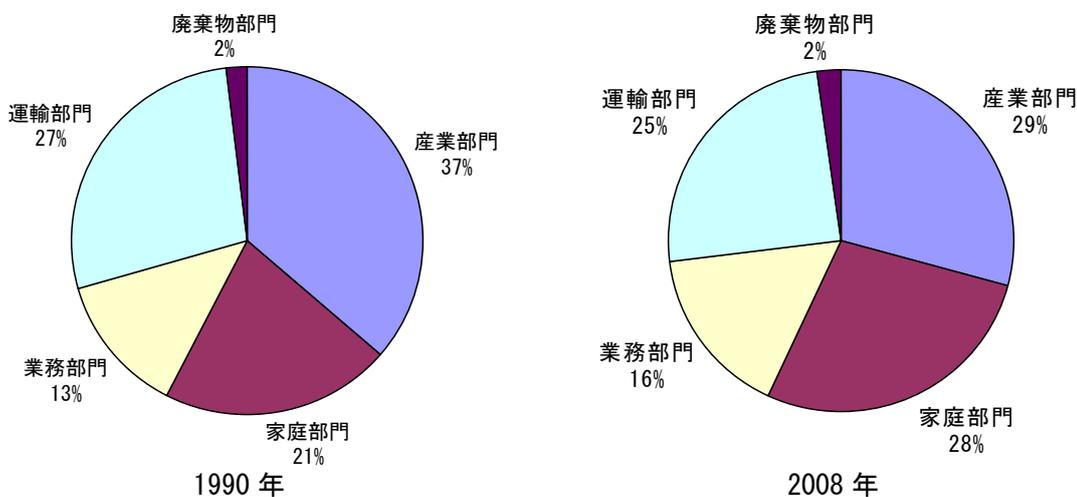


図9. 日野市の部門別二酸化炭素排出量



また、日野市の特性として、現状の排出量（平成20年度（2008年度））における部門別排出量をみると、特に家庭部門の割合が28%と全国（15%）と比べて大きい特徴があります。

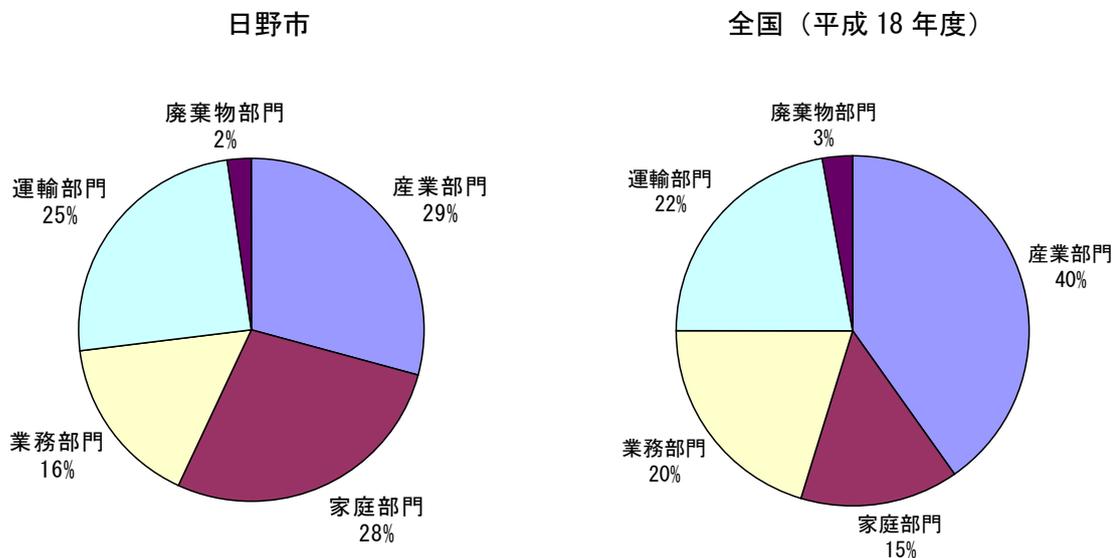


図10. 日野市と全国の部門別二酸化炭素排出量比較



2 二酸化炭素排出量の将来推計

① 将来排出量の推計方法の考え方

平成21年度（2009年度）以降は、現状のまま新たに施策を行わないことを前提に、中期目標である平成32年度（2020年度）の排出量を算出します。算出にあたって、平成23年3月に発生した東日本大震災等による電力の二酸化炭素排出係数等の変動が考えられますが、これらの動向は予測できない状況です。よって、平成21年6月に環境省が発行している地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル第1版の基本的考え方に基づき、エネルギー消費原単位及び二酸化炭素排出原単位を現状年（平成20年度（2008年度））のもので固定し、算出を行います。

具体的には、各部門の主な活動量の経年変化をもとに将来値を予測し、それぞれの活動量に現状年の二酸化炭素係数を乗ずることによって二酸化炭素排出量を推計します。

（現状年の排出量にそれぞれの活動量の変化率を乗ずることにより二酸化炭素排出量を推計します。）

それぞれの部門における対象活動量と将来見込みは、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により作成された温室効果ガス排出量算定手法に基づいて算出しています。

なお、平成28年度に予定している本計画の見直し時点で、再度将来推計を行います。

$$\boxed{\text{二酸化炭素将来排出量}} = \boxed{\text{将来活動量}} \times \underbrace{\boxed{\text{エネルギー消費原単位}} \times \boxed{\text{二酸化炭素排出係数}}}_{\text{固定（二酸化炭素排出量原単位）}}$$

↓
これまでの実績値から将来値を想定

部門		対象とする活動量	将来見込み
産業部門	製造業	製造品出荷額	平成20年度（2008年度）以降横ばい
	建設業	新築着工床面積	平成20年度（2008年度）以降横ばい
	農業	農家数	平成20年度（2008年度）以降横ばい
家庭部門		世帯数	日野市人口推計報告書より平成32年度（2020年度）に84,000世帯と推計。
業務部門		対象建物延べ床面積	平成20年度（2008年度）以降微増、平成32年度（2020年度）に1,764,000m ² と推計。
運輸部門	自動車	自動車走行量	平成20年度（2008年度）以降横ばい
	鉄道	鉄道会社電力消費量	平成20年度（2008年度）以降横ばい
廃棄物部門		ごみの焼却処理量	平成20年度（2008年度）以降横ばい

表5. 日野市の部門別活動量の将来見込み



前頁の算出方法により、平成32年度（2020年度）の排出量を算出すると777kt-CO₂となり、平成2年度（1990年度）と比べて1.9%の増加となると予測されます。

部門別の排出量をみると、産業・運輸部門は平成2年度（1990年度）から平成20年度（2008年度）にかけて減少し、その後平成32年度（2020年度）まで横ばいとなっていますが、家庭・業務部門は増加の一途をたどることが見込まれます。また、廃棄物部門は概ね横ばいとなっています。

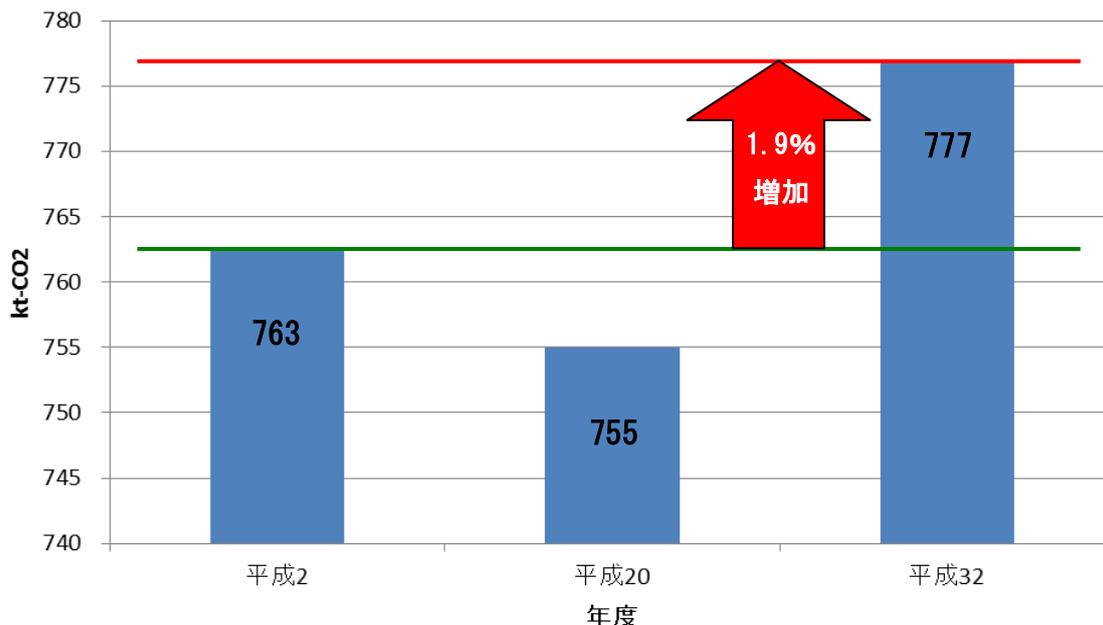


図11. 日野市の二酸化炭素排出量の将来推計

年度		平成2 (1990)	平成20 (2008)	平成32 (2020)
産業部門	製造業	259	206	206
	建設業	16	11	11
	農業	2	3	3
	小計 (①)	277	220	220
家庭部門 (②)		162	210	219
業務部門 (③)		100	122	134
運輸部門	自動車	200	177	177
	鉄道	9	9	9
	小計 (④)	209	186	186
廃棄物部門 (⑤)		15	18	18
合計 (①+②+③+④+⑤)		763	755	777

表6. 日野市の部門別二酸化炭素排出量の将来推計 (単位: kt-CO₂)

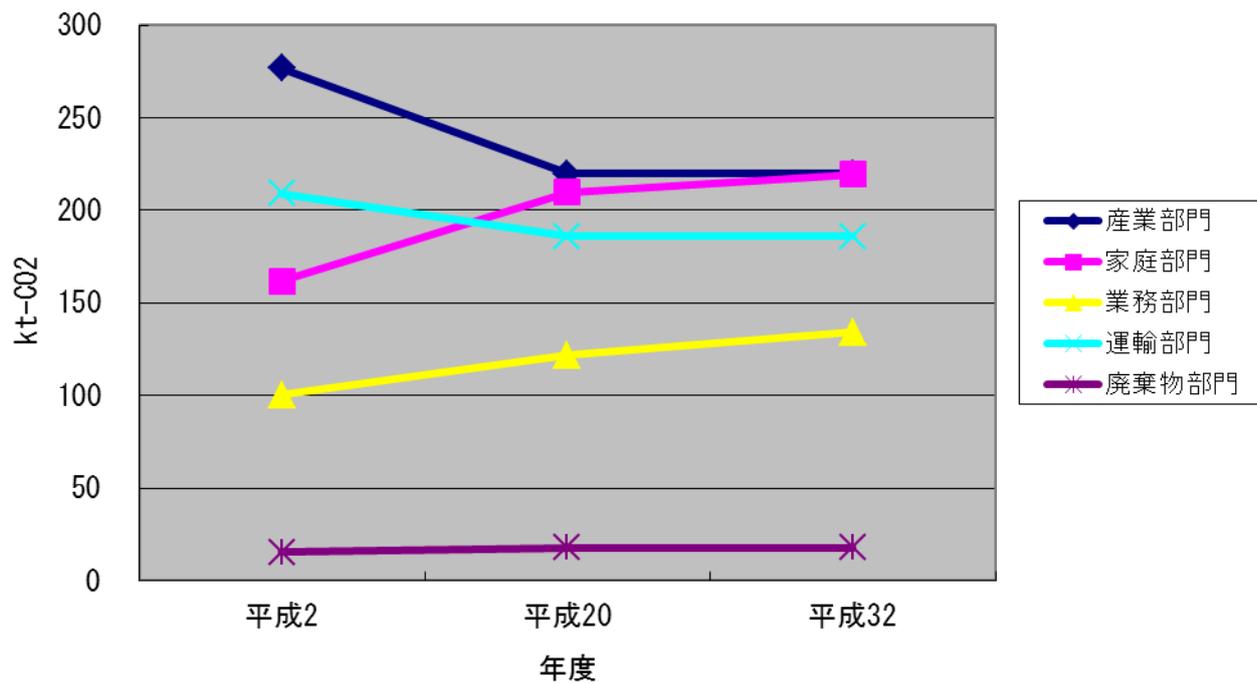


図1 2. 日野市の部門別二酸化炭素排出量の将来推計



第4章 二酸化炭素排出量の削減目標

1 目標設定の考え方

二酸化炭素排出量の削減目標は、国が示している平成62年度（2050年度）までに平成2年度（1990年度）比60～80%の削減という長期的な目標を踏まえ、平成62年度（2050年度）までに60%の削減を目指します。

この途中経過として、第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）、第2次日野市環境基本計画の目標年度である平成32年度（2020年度）を中期目標年度、第2次日野市環境基本計画の見直し年度である平成27年度（2015年度）を短期目標年度とします。

なお、削減目標の基準年度については、国の目標の基準年との整合を図り平成2年度（1990年度）とします。

2 二酸化炭素排出量削減の基本方針

基本方針 ～生活スタイルを見直そう～

現代人は、便利で快適な暮らしを求め、それを実現させてきましたが、同時に多くのエネルギーを消費し、地球温暖化を引き起こす結果を招いてしまいました。

私たちが先人たちから引き継いだ美しい地球、美しい「ふるさと日野」を、次の世代に手渡すためには、今こそ私たち一人ひとりが自らの生活スタイルを見直し、行動することが求められています。

これからの生活スタイルは、これまでの物質的な豊かさから一歩進み、心豊かな暮らしの実現に向かっていくべき時にきています。季節を感じ楽しむといった、自然のリズムに合わせた暮らし方を目指していくことで、それがひいては環境にやさしい暮らしにつながっていくのだと考えます。



3 二酸化炭素排出量の削減目標

二酸化炭素排出量の目標を下記に示します。計画期間である平成32年度（2020年度）までに、平成2年度比で-18%を目指します。

目標種別	基準年度 (平成2年度(1990年度)) 比削減率	現状年度 (平成20年度(2008年度)) からの削減量
短期目標 平成27年度(2015年度)	10%	75.0 kt-CO ₂
中期目標(本計画の計画期間) 平成32年度(2020年度)	18%	128.6 kt-CO ₂
長期目標 平成62年度(2050年度)	60%	450.0 kt-CO ₂

表7. 二酸化炭素排出量の削減目標

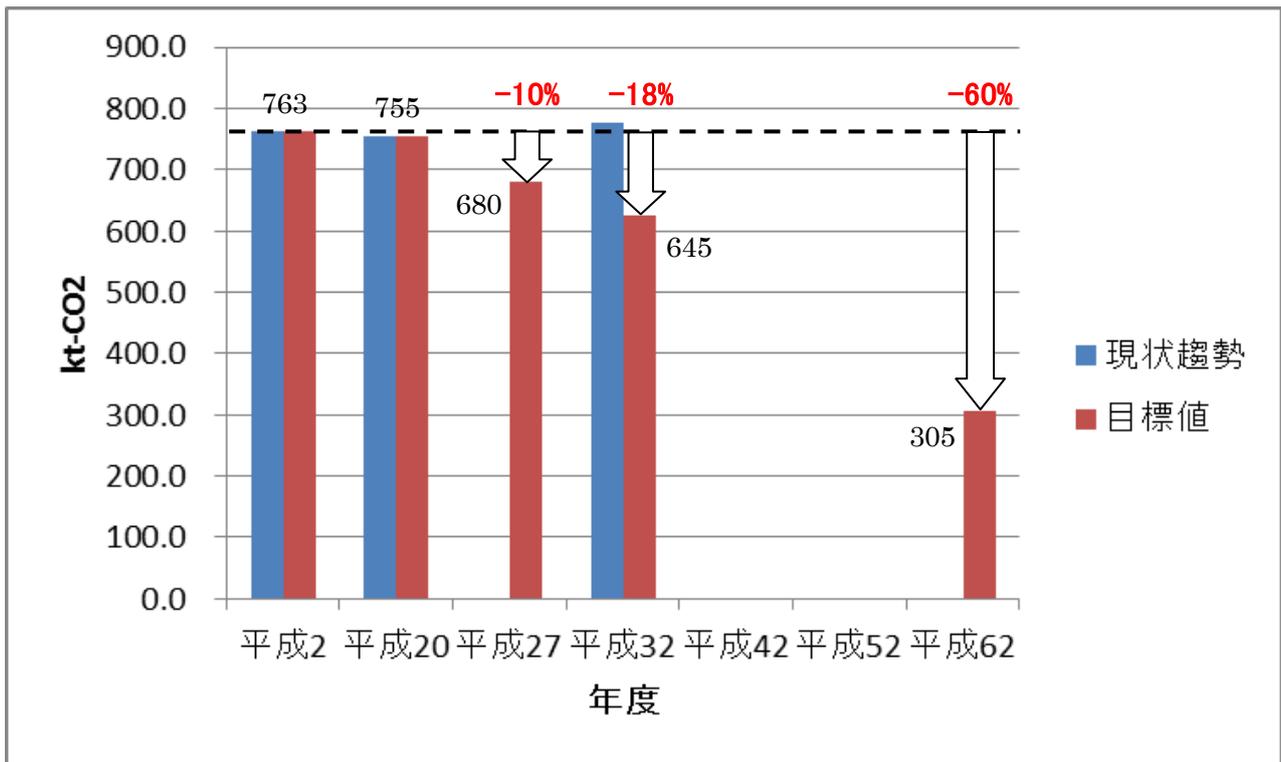


図1.3. 二酸化炭素排出量の削減目標



第5章 日野市の地球温暖化対策

1 施策の体系とCO₂削減目標

目標達成に向けての施策体系と、各施策によるCO₂削減目標を次ページ以降に示します。

目標達成のためには市民・事業者の行動が重要であることから、家庭・事業活動・交通のそれぞれの活動場面における省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等を進めやすいように、家庭・事業所での取組への支援、環境に負荷の少ない交通体系の構築、情報提供や普及啓発を行います。

同時に、市の率先実行として、公共施設からのCO₂排出量を削減するために、再生可能エネルギーの導入をはじめとする取組を推進していきます。

各主体の役割

市民	事業者	市民団体	市
<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化についての理解を深める。 ●日々の生活の中で、省エネルギー行動を実践する。 ●建物や家電などの省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を進める。 ●環境に負荷の少ない交通手段を選ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化についての理解を深める。 ●事業活動における省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を進める。 ●環境に負荷の少ない交通手段を選ぶ。 ●省エネルギー・再生可能エネルギーに関する情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー行動や再生可能エネルギー導入を普及するための活動を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー行動や再生可能エネルギー導入を促進するための情報提供や支援を行う。 ●省エネルギー行動や公共施設への再生可能エネルギー導入等を率先して進める。 ●環境に負荷の少ない交通体系を構築する。



① 省エネルギーの推進 (削減量 34,207 t-CO₂)

家庭における省エネルギーの促進
(生活スタイル見直しの推進) — 削減量 27,506 t-CO₂

建物の省エネルギー対策の促進 — 削減量 498 t-CO₂

工場や事業所の省エネルギーの促進 — 削減量 6,203 t-CO₂

② 再生可能エネルギーの導入 (削減量 8,570 t-CO₂)

家庭への太陽光発電等の導入促進 — 削減量 8,511 t-CO₂

公共施設における太陽光等の再生可能
エネルギーの活用 — 削減量 59 t-CO₂

③ 環境に配慮した交通体系の構築 (削減量 39,746 t-CO₂)

公共交通機関の利用促進 — 削減量 2,579 t-CO₂

自動車の利用抑制 — 削減量 369 t-CO₂

自動車利用時の排出ガスの低減 — 削減量 36,662 t-CO₂

自転車利用の促進 — 削減量 136 t-CO₂

④ 温暖化の抑制

みどりと水のクールスポットの創出

保水性舗装・遮熱性舗装の導入



⑤市の事務事業における施策（削減量 1,140 t-CO₂）

環境マネジメントシステム等による取組み — 削減量 1,140 t-CO₂

⑥環境学習

市民の環境への関心の高揚・行動参加の啓発

⑦国による施策（削減量 9,808 t-CO₂）

省エネ法による取組み — 削減量 9,808 t-CO₂

注)省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」

⑧都による施策（削減量 36,640 t-CO₂）

環境確保条例による取組み — 削減量 36,640 t-CO₂

注)環境確保条例：東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」

⑨ 情報提供

情報提供の充実

合計削減量 130.1 kt-CO₂

平成2年度（1990年度）比 -18%



2 具体的な施策

施策の体系で示した施策を具体的に示します。

① 省エネルギーの推進（削減量 34, 207 t-CO₂）

生活や事業活動を行う場所である建物自体の省エネルギー化を進めるとともに、CO₂の見える化やツールの提供、省エネ診断の支援、情報提供等により、家庭や工場、事業所における省エネルギー行動を促進します。

(1) 家庭における省エネルギーの促進（生活スタイル見直しの推進）

私たち現代人のエネルギー大量消費型の生活スタイルを、自然のリズムに合わせたひと昔前の生活スタイルに戻していくといった、暮らし方や働き方の見直しを進めていくことにより、CO₂削減をはじめとした環境負荷の小さい社会の実現を図ります。

●CO₂の見える化の推進

ワットチェッカーの貸し出しやモニターによる省エネ実践、身近にふれるもの（食料品、省包装商品など）のCO₂削減効果のデータ化などにより、CO₂の見える化を図ります。

- ・活動指標 …ワットチェッカー・省エネナビの貸出数
- ・目標（累計）…ワットチェッカー：500件（平成32年度）
省エネナビ：100件（平成32年度）
- ・削減量 …105t-CO₂

●省エネ家電等に関する情報提供

省エネ家電の効果（CO₂削減、光熱費の削減）を知る機会の創出やツールの作成、各種マークの紹介を通じて、省エネ家電の導入を促進します。

- ・活動指標 …広報等による周知回数
- ・目標（累計）…20回（平成32年度）
- ・削減量 …147t-CO₂

●「ふだん着でCO₂をへらそう宣言」の推進

環境配慮行動を促進するために、「ふだん着でCO₂をへらそう宣言」事業を推進する。また、宣言後のステップアップやモニタリングの実施など、行動の定着・拡大に向けて、事業内容のさらなる充実を図ります。

- ・活動指標 …宣言者数
- ・目標（累計）…一般世帯 70,000世帯（平成32年度）
事業所 3,500事業所（平成32年度）
- ・削減量 …26,254t-CO₂



※「ふだん着でCO₂をへらそう宣言」事業は、平成20年度から平成24年度までの5カ年間の事業。平成24年度末で一般世帯35,000、事業所2,500からの宣言獲得を目標とします。本計画の最終年度においては、この取り組みの市内ほぼ全域への波及を見込みます。

●「ひのっ子エコアクション」の推進

市民団体と市関連部署との連携により、各学校での「ひのっ子エコアクション」をさらに推進します。それによって、環境配慮行動を当たり前のようにできる「ひのっ子」を育み、家庭での取組にもつなげていきます。

- ・活動指標 …環境家計簿の活用状況
- ・目標（年度）…1,000件/年
- ・削減量 …1,000t-CO₂

●国・都、市民団体等の各種制度・ツール等の紹介

市民の省エネ体験機会を増やすために、「チャレンジ25」や「家庭の省エネ診断員制度」など、既存のキャンペーン・制度・ツール等を紹介します。

情報提供にあたっては、国・都の施策や市民団体等の取り組みについて、できるだけ新しい情報を提供していきます。

(2) 建物の省エネルギー対策の促進

●「日野市エコひいきな住宅事業」の推進

環境と健康に配慮した住宅の仕様や「エコ街区」のPRにより、「エコひいきな住宅」の普及を促進します。

- ・活動指標 …太陽光・高効率給湯器の補助件数
- ・目標（累計）…累計550件（平成32年度）
- ・削減量 …209t-CO₂

●新築・増改築時の省エネ対策の情報提供

新築・増改築時における建物省エネ対策の届出の資料や「エコひいきな家づくりガイドライン」などの情報提供と、相談・アドバイスを実施します。

- ・活動指標 …エコ化した住宅数
- ・目標（累計）…累計1,925件（平成32年度）
- ・削減量 …289t-CO₂

●公共施設の省エネリフォームの推進

壁面緑化、壁・窓の高断熱化、高効率機器の導入など、公共施設の省エネリフォームを図ります。また、家庭・事業者に対し、省エネ効果を情報提供します。



●東京都建築物環境計画書制度の推進

延べ面積 2,000 m²以上のマンションについて、建築物環境計画書の提出及びマンション環境性能表示を推進し、環境配慮の取組を誘導します。

(3) 工場や事業所の省エネルギーの促進

●省エネ診断の支援

小規模な工場や事業所でも省エネ診断をできるよう、省エネ診断に関する情報提供や省エネ診断員の紹介等を行います。

- ・活動指標 …省エネ診断参加事業者数
- ・目標（累計）…累計 1, 0 0 0 件（平成 3 2 年度）
- ・削減量 … 2, 9 2 0 t-CO₂

●事業者に対する情報提供体制の構築

省エネに関する情報提供や啓発を行い、事業者の自発的な省エネ行動を促進します。

- ・活動指標 …「ふだん着でCO₂をへらそう宣言」の宣言数
- ・目標（累計）…累計 3, 5 0 0 件（平成 3 2 年度）
- ・削減量 … 3, 2 8 3 t-CO₂

●事業所向け講演会・勉強会等の開催

事業活動における省エネについて学ぶ機会を創出します。

② 再生可能エネルギーの導入（削減量 8, 570 t-CO₂）

低炭素社会の実現に向けて、家庭や公共施設における太陽光発電の普及の促進や、グリーン電力の活用など、再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

家庭への太陽光発電等の導入促進

●太陽光発電等導入補助の実施

一般家庭への太陽光発電や、家庭用天然ガスコージェネレーションをはじめとする高効率給湯機器等の補助を行い、導入を促進します。

- ・活動指標 …導入件数
- ・目標（累計）…累計 太陽光 3 0 0 件、高効率給湯器 2 5 0 件（平成 3 2 年度）
- ・削減量 … 4 3 1 t-CO₂



●太陽光発電等の情報提供

太陽光発電等の情報提供を行い、導入を促進します。

- ・活動指標 … 広報等による周知回数
- ・目標（累計） … 40回（平成32年度）
- ・削減量 … 8,080t-CO₂

公共施設における太陽光等の再生可能エネルギーの活用

●太陽光、太陽熱、風力等の積極的な活用

太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーを、公共施設において積極的に導入します。また、再生可能エネルギーの活用促進に向けた情報の収集・発信、調査研究を行なっていきます。

- ・活動指標 … 導入する発電設備容量
- ・目標（累計） … 累計200kw
- ・削減量 … 59t-CO₂

●グリーン電力証書の活用

イベント等においてグリーン電力証書を活用し、再生可能エネルギーの普及を促進します。

③ 環境に配慮した交通体系の構築（削減量 39,746 t-CO₂）

生活や事業活動を行う上で不可欠な移動手段について、より環境負荷の小さい自動車や公共交通の利用促進、エコドライブやノーカーデーといった自動車の利用の方法のほか、自動車専用レーン等の整備を図ります。

公共交通機関の利用促進

●公共交通の充実

保有する自動車を削減することにより、公共交通機関の利用を促進します。

- ・活動指標 … 廃車台数
- ・目標（累計） … 2,340台（平成32年度）
- ・削減量 … 2,579t-CO₂



●公共交通の利用促進システムの調査研究

公共交通の利用を促進するための方策について、効率的な公共交通の運営その他について幅広く調査研究を行なっていきます。

●利用促進のための普及啓発

市民に公共交通機関の利用によるCO₂削減の効果などの情報を提供しながら、利用促進のための啓発を行います。

自動車の利用抑制

ノーカーデーの啓発を行い、取り組みを普及促進します。

●ノーカーデーの普及促進

<市職員>

- ・活動指標 …参加台数
- ・目標 …実施率95%（平成32年度）
- ・削減量 …1.4t-CO₂

<市民>

- ・活動指標 …参加台数
- ・目標 …実施率50%（平成32年度）
- ・削減量 …368t-CO₂

●自動車利用抑制の調査・研究

市民のノーカーデー実施の意向や実態等について、アンケート調査等を行いながら自動車利用抑制に向けた方策について調査研究を行なっていきます。

自動車利用時の排出ガスの低減

生活や事業活動において自動車を利用するにあたり、エコドライブのほか、買い替え時にはよりCO₂排出量の少ない自動車を選択するよう啓発します。



●エコドライブの普及促進

エコドライブの知識と経験を習得できる機会の創出や情報提供により、普及を促進します。

<講習会による削減>

- ・活動指標 …講習会参加者数
- ・目標（累計）…300人（平成32年度）
- ・削減量 …103t-CO₂

<市民・事業所への波及による削減>

- ・活動指標 …実施台数
- ・目標（累計）…保有台数の1/2の実施（平成32年度）
- ・削減量 …13,637t-CO₂

●低公害車の率先導入及び情報提供

低公害車、いわゆるエコカーの情報提供を行い、導入を促進します。

- ・活動指標 …広報等による周知回数
- ・目標（累計）…20回（平成32年度）
- ・削減量 …22,922t-CO₂

●渋滞の解消

都市計画道路その他の整備を行い、円滑な交通を確保します。

自転車利用の促進

●自転車専用レーンの設置

自転車を安全に利用することができる環境を整備し、利用を促進します。

- ・活動指標 …廃車台数
- ・目標（累計）…2,340台（アンケートより 平成32年度）
- ・削減量 …136t-CO₂

●自転車駐車場の整備

自転車駐車場を整備し、利用を促進します。

●自転車の普及促進とマナーアップの啓発

自転車の普及促進とあわせ、交通安全やマナーアップ向上のために、広報による啓発や講習会等を開催します。



④ 温暖化の抑制

日野市の特性である豊かな緑と市内を流れる用水路を活かし、身近なところから温暖化を抑制する取り組みを行っていきます。

みどりと水のクールスポットの創出

生活に身近な緑を増やし、用水などの水辺の環境を守り育みながらクールスポットを創出していき、それらをつなげていくことで、市全体を「涼しく」していきます。

保水性舗装・遮熱性舗装の導入

道路の改修時等に保水性舗装・遮熱性舗装を積極的に導入していきます。

⑤市の事務事業における施策（削減量 1,140 t-CO₂）

市の事務事業においては、環境マネジメントシステムに基づく取り組みを継続して行うことにより、実効性あるCO₂削減を実現します。

環境マネジメントシステム等による取り組み

●事務事業の遂行時における継続的な削減活動

市役所における日常的な事業活動において、環境マネジメントシステムによる継続的なエネルギー削減活動を実施します。この中には、省エネ法「エネルギーの使用の合理化に関する法律」及び東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく活動も含まれます。

- ・活動指標 …市の事務事業における排出量
- ・目標 …削減率10%（平成32年度）
- ・削減量 …1,140 t-CO₂

⑥環境学習

市民の環境負荷低減に向けた意識を醸成し、低炭素社会の実現に向けた具体的な行動を促進します。



市民の環境への関心の高揚・行動参加の啓発

●環境情報センターにおける環境学習

環境情報センターにおける環境セミナーや出前授業等、市と市民団体との協働による環境学習を通して、参加者の環境に関する関心を高め、環境負荷低減の行動促進につなげていきます。

⑦国による施策（削減量 9,808 t-CO₂）

法令に基づく削減義務を着実に実行することによりCO₂削減を図ります。

省エネ法による取組み

●事業所のエネルギー削減活動

省エネ法の規定に基づき、事業所において10年間、毎年度1%ずつエネルギーを削減します。

- ・削減指標 …事業所の排出量
- ・目標（年度）…削減率10%（平成32年度）
- ・削減量 …9,808 t-CO₂

注)省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」

⑧都による施策（削減量 36,640 t-CO₂）

都の条例に基づく削減義務を着実に実行することによりCO₂削減を図ります。

環境確保条例による取組み

●大規模事業所のCO₂削減活動

東京都の環境確保条例に基づき、大規模事業所においてCO₂を17%削減します。市内には同条例に基づく大規模事業所は、14事業所が存在します。

- ・削減指標 …事業所の排出量
- ・目標 …削減率17%（平成32年度）
- ・削減量 …36,640 t-CO₂

注)環境確保条例：東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」



⑨ 情報提供

低炭素社会の実現に向け、市民に情報提供していきます。

情報提供の充実

● 日野市の温室効果ガス排出量の把握・情報提供

オール東京62市区町村事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により発表される日野市の温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量について、「環境白書」等により市民に情報提供していきます。

● 国・世界の動向に関する情報提供

国や世界の動向について、市民に情報提供していきます。

● 地域資源を活かした再生可能エネルギーの調査・研究

市内を流れる用水路を活かした小水力発電の実現に向け、調査研究を行っていきます。

● 再生可能エネルギー導入効果の情報提供

太陽光発電システムを導入した家庭へのアンケート調査等を行い、市民に情報提供していきます。



3 市の事務事業に関する施策

市は、本計画に基づき前述の施策を推進するとともに、自ら行う事務事業に関しても、率先して温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを行います。

①市の事務事業の対象範囲

対象範囲は、本庁舎及び出先機関を含めた全ての組織及び施設等に係る事務・事業とします。また、委託等（指定管理者制度を含む）により実施する事務・事業については、受託者等に対して本計画に基づく取り組みの実行を呼び掛けるとともに、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく報告義務のある施設の使用エネルギーについて、算定の対象とします。

②市の事務事業によるCO₂の排出状況及び削減目標

【第二次日野市地球温暖化対策実行計画の目標達成状況】

第二次日野市地球温暖化対策実行計画では、平成17年度（2005年度）の一般廃棄物焼却を除く温室効果ガス排出量に対し、平成22年度（2010年度）で5%以上削減することを掲げました。

実際の排出量は、下表のとおり約11%の削減となり、目標を達成することができました。二酸化炭素の排出量に関しても、約12%の削減となっています。

対象	目標値 (平成22年度)	基準年度 (平成17年度)	実績値 (平成22年度)	達成状況 (平成22年度)
温暖化効果ガス (CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC)	-5% (平成17年度比)	17,194 t-CO ₂	15,239 t-CO ₂	-11.4% (平成17年度比)
二酸化炭素(CO ₂)		17,170 t-CO ₂	15,134 t-CO ₂	-11.9% (平成17年度比)

表8. 第二次日野市地球温暖化対策実行計画達成状況

しかし、二酸化炭素の吸収源として、樹林地の買い取り面積を累計13.4ha(250t-CO₂分)をとすることも位置づけられておりましたが、こちらは11.7haに留まり、目標を達成することができませんでした。

また、取組目標となっていた施設へのESCO、エネルギーマネジメントシステムの導入やグリーン電力の利用促進、一般廃棄物中の廃プラスチック類混入率についても、未達成となってしまいました。



【市の事務事業による二酸化炭素排出量の推移】

市では、第二次日野市地球温暖化対策実行計画に基づき、事務事業における温室効果ガスの排出を図ってきましたが、平成20年度（2008年度）以降は、二酸化炭素排出量がやや増加の傾向にあります。

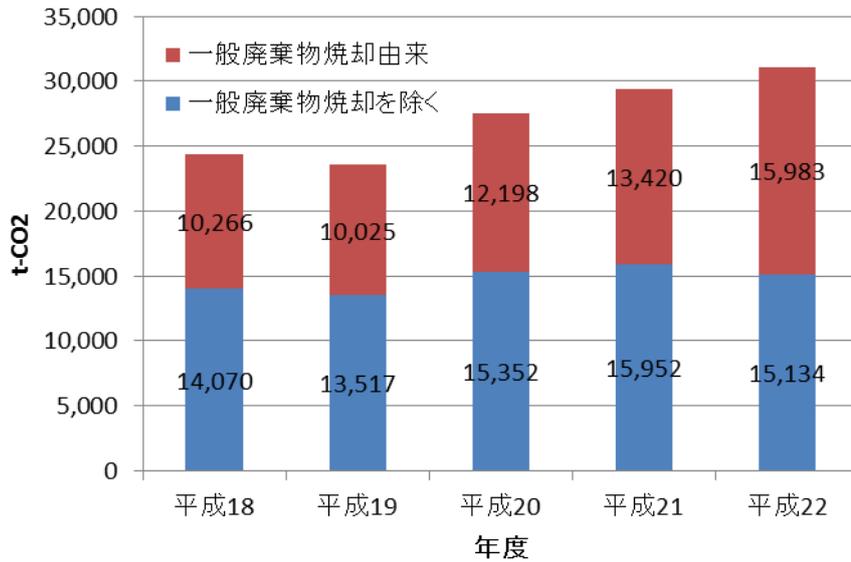


図14. 市の事務事業による二酸化炭素排出量の推移

※ 二酸化炭素排出量の算出にあたっては、各年度の排出量調査時点での地球温暖化対策の推進に関する法律施行令、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令に基づく排出係数を使用しています。

また、二酸化炭素排出の原因となる各種エネルギーの使用量については、電気及び都市ガスについては微増、その他のエネルギーについては横ばいもしくは減少傾向にあります。

種別	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
電気	MWh	24,508	24,843	24,973	25,537	25,637
都市ガス	km3	1,601	1,807	1,640	1,643	1,757
LPG	t	107	95	93	110	107
灯油	kℓ	119	62	64	121	96
A重油	kℓ	316	256	234	290	232
ガソリン	kℓ	2.9	2.1	2.7	2.4	1.0
軽油	kℓ	0.62	0.11	0.08	0.30	0.04

表9. 市の各種エネルギー使用量（単位：t-CO2）



【平成22年度（2010年度）の二酸化炭素排出量】

平成22年度（2010年度）における、市の事務事業（一般廃棄物焼却を除く）に伴う二酸化炭素排出量は、15,134t-CO₂となっています。

エネルギー別の排出割合では、電気使用に伴う排出が66%、都市ガス使用に伴う排出が26%となっており、この2種のエネルギーによる排出が全体の9割以上を占めています。

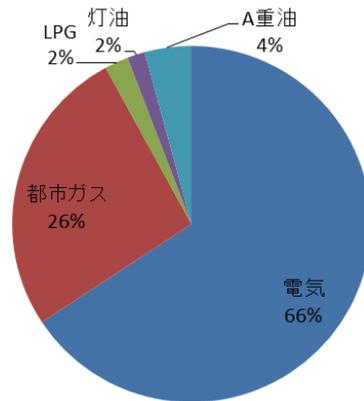


図15. 市のエネルギー別二酸化炭素排出割合

施設別の排出割合では、市立病院、クリーンセンター、街灯、本庁舎の排出量が多く、全体の約半分を占めています。また、小・中学校や保育園、図書館などからの排出量も、それぞれ合計するとかなりの割合を占めていることがわかります。

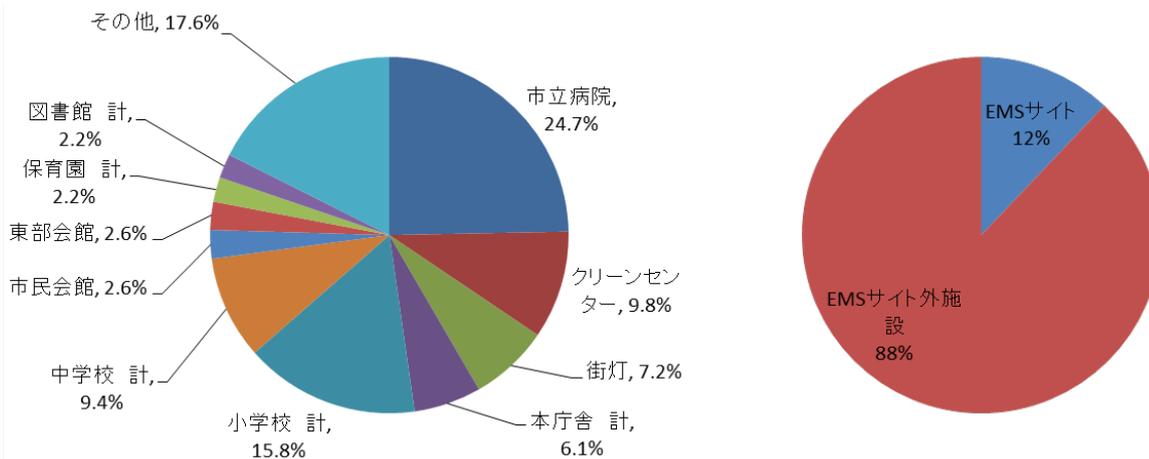


図16. 市の施設別二酸化炭素排出割合

環境マネジメントシステム（EMS）サイト内外の比較では、サイト内からの排出量が約12%なのに対し、サイト外からの排出量が88%を占めています。それぞれの排出量をみると、第二次日野市地球温暖化対策実行計画の計画期間中である平成18年度（2006年度）から平成22年度（2010年度）の間で、サイト内では約1.2%の増加なのに対し、サイト外では4.6%増加しています。



【市の事務事業による二酸化炭素排出量の削減目標】

本計画では、平成27年度（2015年度）までに、平成2年度（1990年度）比で-10%の短期目標を定めていますが、市の事務事業に関しては、平成22年度実績ですでにこの目標を達成しているため、平成22年度（2010年度）比で-5%の削減を目指します。

また、中期的な目標として、平成32年度（2020年度）までに-10%の削減を目指します。

○二酸化炭素排出量の削減目標

平成22年度（2010年）：15,134t-CO₂

↓ -5%

平成27年度（2015年）：14,377t-CO₂

※排出量は、市職員等によって排出される二酸化炭素に焦点をあてて取り組むため、一般廃棄物焼却分を除いた値とします。

③市の事務事業に関する取組

市では、平成12年度に環境マネジメントシステムISO14001を導入し、省エネルギーによる二酸化炭素排出量の削減を進めてきました。今後は、この取り組みを拡大していくとともに、平成20年5月に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、年1%以上（原単位あたり）のエネルギー消費低減を図るため、ハード面でも省エネルギーを推進していきます。

【ハード面での取組】

- ・省エネルギー診断に基づく効率的な施設運用の推進
- ・施設改修時の省エネルギー設備・再生可能エネルギーの導入

【ソフト面での取組】

- ・環境マネジメントシステムによる省エネルギー行動の徹底
- ・環境マネジメントシステムの対象施設の拡大
- ・計画対象施設での定期的なエネルギー使用量の管理・報告

④市の事務事業に関する推進体制

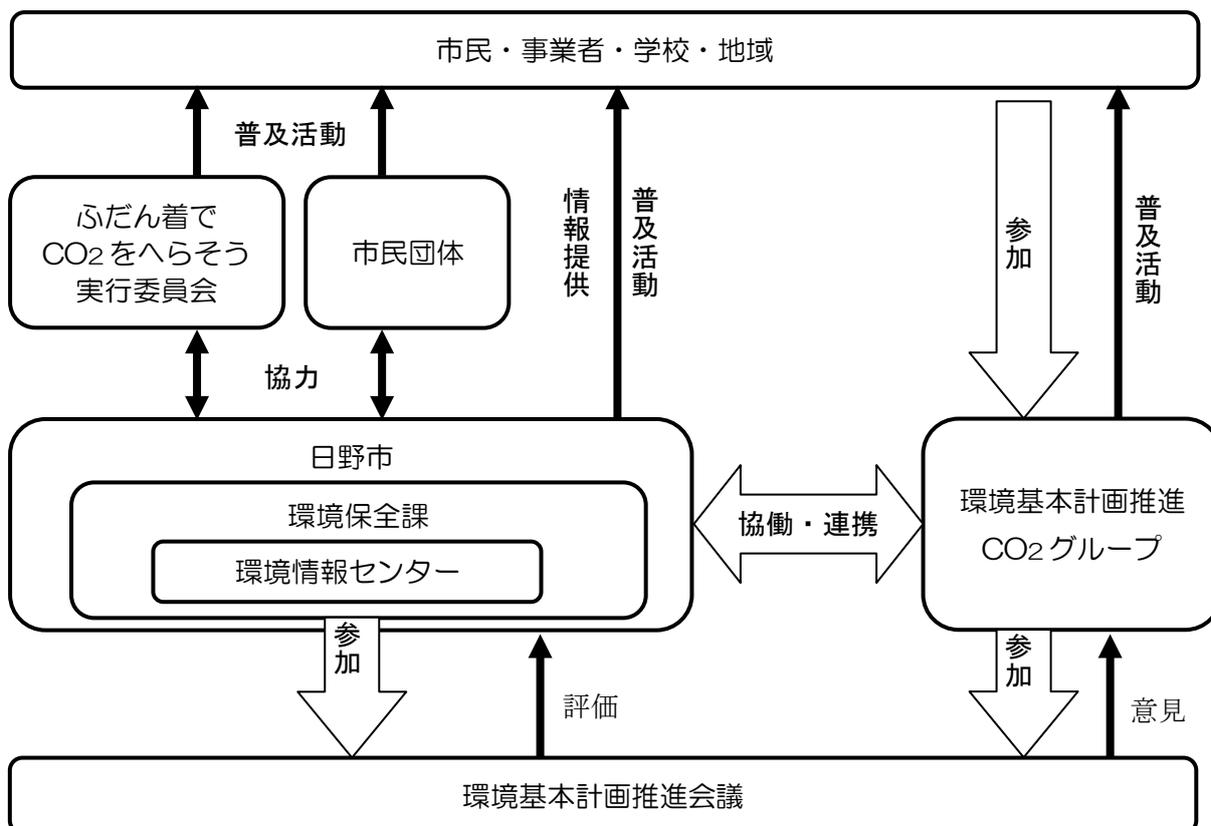
環境マネジメントシステムの適用範囲については、日野市環境マネジメントシステムに関する要綱に基づき推進します。適用範囲外の施設については、適用を検討するとともに、これに準じて推進します。



第6章 計画の推進・進行管理

1 推進体制

地球温暖化対策を進めていくためには、市民、事業者、市民団体や学校・地域が連携・協働して取り組んでいくことが重要であり、また、上位計画である日野市環境基本計画と一体的に進めていく必要があります。このため、日野市環境基本計画の推進体制に準じ、以下の関係のもとに本計画を推進していきます。

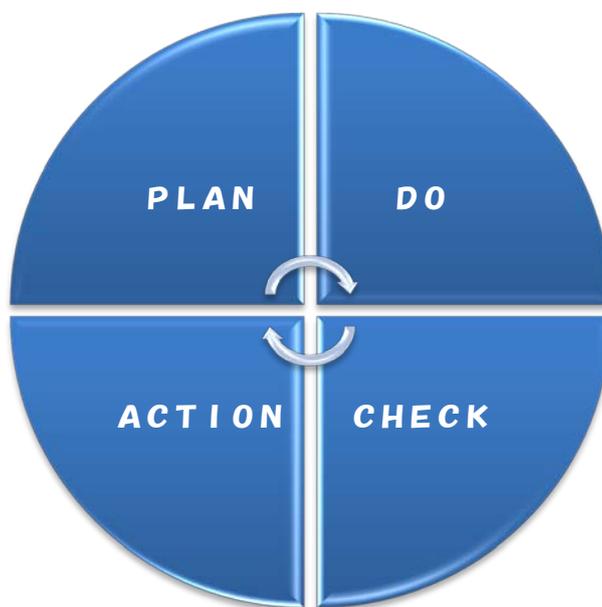


- ・環境基本計画推進CO₂グループ… 市民、事業者などから組織され、市と協働及び連携をしながら各施策の状況把握や普及活動等を実施していきます。
- ・環境基本計画推進会議… 環境基本計画推進のため、各分野の活動グループの代表者やメンバー、及び環境保全課が事務局として参加し、計画の推進管理、施策の進捗状況・普及活動の検証及び評価等を行います。
- ・ふだん着でCO₂をへらそう実行委員会… 地球温暖化を防ぐため、平成20年度より日野市・市民団体・事業者が一体となって組織され、省エネルギーの啓発を中心とした活動を行います。
- ・環境情報センター… 環境情報の発信、環境学習の実施等を行い、市民・事業者・市民団体及び市が協働して活動できる環境活動の拠点です。



2 進行管理

計画の進行管理は、PLAN（計画）→DO（実施）→CHECK（点検）→ACTION（見直し）のPDCAサイクルにより行います。



・PLAN

本計画に基づき、市とCO₂グループが連携し、具体的な年次計画を立案します。

・DO

市民・事業者・市民団体・市が、それぞれ計画に基づいた取り組み・施策を実施します。

・CHECK

市は、施策の実施状況や効果などを把握するとともに、温室効果ガスの排出量を算定します。
この結果をもとに、環境基本計画推進会議が事業の評価を行い、必要に応じて意見を述べます。

・ACTION

CHECKでの評価を基に、市とCO₂グループによる計画推進の見直しを行い、次年度の年次計画に反映させます。

また、施策の実施状況や国・都の動向を勘案して、5年後の平成28年度には本計画の見直しを行います。

※ CHECK（点検）及びACTION（見直し）にあたっては、次ページの進捗管理表を参考に進行状況を確認し、必要に応じて各施策間の目標調整等を行います。



進捗管理表

施策	活動指標	指標の把握方法	目標値(累計)										
			計画目標	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
省エネルギーの推進													
家庭における省エネルギー推進													
CO2の見える化の推進【重点】	CO2見える化機器の貸出数	事業実績	600	60	120	180	240	300	360	420	480	540	600
省エネ家電等に関する情報提供	広報等による周知回数	事業実績	20	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
「ふだん着でCO2をへらそう宣言」の推進	ふだん着でCO2をへらそう宣言獲得数	事業実績	70,000	28,000	35,000	39,375	43,750	48,125	52,500	56,875	61,250	65,625	70,000
「ひのっ子エコアクション」の推進【重点】	環境家計簿の活用状況	事業実績	10,000	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000
国・都、市民団体等の各種制度・ツール等の紹介	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物の省エネルギー対策の推進													
「日野市エコいきな住宅事業」の推進	太陽光・高効率給湯機器の補助件数	事業実績	550	55	110	165	220	275	330	385	440	495	550
新築・増築時の省エネ対策の情報提供	エコ化した住宅数	建築指導課より	1,925	192	385	577	770	962	1,155	1,347	1,540	1,732	1,925
公共施設の省エネリフォームの推進	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都建築物環境計画書制度の推進	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工場や事業所の省エネルギーの推進													
省エネ診断の支援【重点】	省エネ診断参加事業者数	事業実績及び東京都より	1,000	50	130	230	350	500	600	700	800	900	1,000
事業者に対する情報提供体制の構築	ふだん着でCO2をへらそう宣言獲得数	事業実績	3,500	2,500	2,500	2,625	2,750	2,875	3,000	3,125	3,250	3,375	3,500
事業所向け講演会・勉強会等の開催	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギーの導入													
家庭への太陽光発電等の導入促進													
太陽光発電等導入補助の実施【重点】	太陽光・高効率給湯機器の補助件数	事業実績	550	55	110	165	220	275	330	385	440	495	550
太陽光発電等の情報提供	広報等による周知回数	事業実績	40	4	8	12	16	20	24	28	32	36	40
公共施設における太陽光等新エネルギーの活用													
太陽光、太陽熱、風力等の積極的な活用【重点】	導入する発電設備容量	財産管理課等より	200	130	133	143	150	160	170	180	190	200	200
グリーン電力証書の活用	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境に配慮した交通体系の構築													
公共交通機関の利用促進													
公共交通の充実	廃車台数	とうけい日野	2,340	234	468	702	936	1,170	2,404	1,638	1,872	2,106	2,340
公共交通の利用促進システムの調査研究	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用促進のための普及啓発	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車利用の抑制													
ノーカーデーの普及促進	実施回数	事業実績等	24	市職員1回	市職員2回	市職員4回	市職員6回	市職員8回	市職員10回	市職員12回	市職員14回	市職員16回	市職員18回
自動車利用抑制の調査・研究	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車利用時の排出ガスの低減													
エコドライブの普及促進	講習会参加者数	事業実績	300	30	60	90	120	150	180	210	240	270	300
低公害車の率先導入及び情報提供	広報等による周知回数	事業実績	20	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
渋滞の解消【重点】	都市計画道路の整備率	都市計画課・道路課より	96.0%	91.6%	92.8%	92.8%	92.8%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%	95.5%	96.0%
自転車利用の促進													
自動車専用レーンの設置	廃車台数	とうけい日野	2,340	234	468	702	936	1,170	2,404	1,638	1,872	2,106	2,340
自転車駐車場の整備	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自転車の普及促進とマナーアップの啓発	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
温暖化の抑制													
みどりと水のクールスポットの創出	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保水性舗装・遮熱性舗装の導入	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市の事務事業における施策													
環境マネジメントシステム等による取組み													
事務事業の遂行時における継続的な削減活動	削減率	庁内調査	-10%	-1%	-2%	-3%	-4%	-5%	-6%	-7%	-8%	-9%	-10%
環境学習													
市民の環境への関心の高揚・行動参加の啓発													
環境情報センターにおける環境学習	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国による施策													
省エネ法による取組み													
事業所のエネルギー削減活動	事業所の排出量	日野市の部門別CO2排出量	-10%	CO2排出量の推移を把握									
都による施策													
環境確保条例による取組み													
大規模事業所のCO2削減活動	大規模事業所のCO2排出量	東京都より	-17%	CO2排出量の推移を把握									
情報提供													
情報提供の充実													
日野市の温室効果ガス排出量の把握・情報提供	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・世界の動向に関する情報提供	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域資源を活かした再生可能エネルギーの調査・研究	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー導入効果の情報提供	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-